

## 勘定別財務諸表

## 特例付加年金勘定

貸借対照表  
(特例付加年金勘定)  
(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		48,641,963	
前払金		486,632	
未収収益		3,843,018	
未収入金		112,206,251	
	流動資産合計		165,177,864
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	235,664		
工具器具備品減価償却累計額	22,177	213,487	
	有形固定資産合計		213,487
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,369,997	
	無形固定資産合計		12,369,997
3 投資その他の資産			
金銭信託		2,899,323,946	
投資有価証券		2,445,465,406	
	投資その他の資産合計		5,344,789,352
	固定資産合計		5,357,372,836
	資産合計		<u>5,522,550,700</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		44,346,846	
預り補助金等		148,946,349	
未払金		63,601,385	
未払費用		1,638	
預り金		447,983	
	流動負債合計		257,344,201
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	12,583,484	12,583,484	
給付準備金			
給付原資準備金	5,221,677,556		
付利準備金	18,722,529		
調整準備金	9,316,384	5,249,716,469	
	固定負債合計		5,262,299,953
	負債合計		5,519,644,154
資本の部			
利益剰余金			
積立金		2,906,546	
	利益剰余金合計		2,906,546
	資本合計		2,906,546
	負債資本合計		<u>5,522,550,700</u>

損益計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
年金事業費			
運用諸費	1,330,247		
国庫返還金	1,638		
給付準備金繰入	<u>1,138,506,781</u>	1,139,838,666	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	45,053,237		
法定福利費・福利厚生費	5,143,958		
業務委託費	184,226,612		
減価償却費	1,480,302		
その他	<u>2,269,434</u>	238,173,543	
一般管理費			
役員報酬	5,182,440		
給与・賞与及び手当	20,671,021		
法定福利費・福利厚生費	4,742,449		
退職給付費用	2,911,209		
その他人件費	540,408		
賃借料	8,292,451		
減価償却費	191,233		
保守・修繕費	466,556		
水道光熱費	458,383		
旅費交通費	1,764,547		
消耗品費	415,192		
諸謝金	245,258		
その他	<u>9,908,203</u>	55,789,350	
経常費用合計			<u>1,433,801,559</u>
経常収益			
運営費交付金収益		292,239,154	
運用収益			
受取利息	232		
有価証券利息	11,640,653		
金銭信託運用収益	<u>90,762,130</u>	102,403,015	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	<u>1,037,435,651</u>	1,037,435,651	
資産見返補助金等戻入		1,671,535	
財務収益			
受取利息	<u>1,780</u>	1,780	
雑益		<u>50,424</u>	
経常収益合計			<u>1,433,801,559</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(特例付加年金勘定)  
(平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	213,246,454
人件費支出	82,968,993
運用収入	11,221,502
運営費交付金収入	336,586,000
国庫補助金等収入	1,186,382,000
国庫補助金等返還	4,887,891
その他業務収入	50,081
小計	<u>1,233,136,245</u>
利息の受取額	2,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,233,138,313</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	749,761,897
有価証券の取得による支出	651,858,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,401,620,395</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増減額	168,482,082
資金期首残高	217,124,045
資金期末残高	<u><u>48,641,963</u></u>

利益の処分に関する書類  
(特例付加年金勘定)  
(平成16年8月17日)

(単位:円)

当期末処分利益		-
当期総利益	-	
利益処分額		
積立金	-	-

行政サービス実施コスト計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,139,838,666		
その他業務費	238,173,543		
一般管理費	55,789,350	1,433,801,559	
(控除)自己収入等			
運用収益	102,403,015		
財務収益	1,780		
雑益	50,424	102,455,219	
業務費用合計			1,331,346,340
引当外退職給付増加見積額			7,417,000
機会費用			
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額			4,398,000
行政サービス実施コスト			1,343,161,340

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  
・工具器具備品 2～13年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準  
・給付準備金  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
  - (2) 金銭信託  
時価法
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を機会費用として計上しております。
- 7 その他の重要な事項  
・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
86,352,000円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	48,641,963円
現金及び預金残高	48,641,963円

(重要な債務負担行為)

該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
						減価償却累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	235,664	-	-	235,664	22,177	22,177	213,487	
	無形固定資産	14,019,355	-	-	14,019,355	1,649,358	1,649,358	12,369,997	
投資その他資産	金銭信託	2,543,692,730	355,631,216	-	2,899,323,946	-	-	2,899,323,946	
	投資有価証券	1,565,267,582	880,634,863	437,039	2,445,465,406	-	-	2,445,465,406	
	計	4,108,960,312	1,236,266,079	437,039	5,344,789,352	-	-	5,344,789,352	
合 計		4,123,215,331	1,236,266,079	437,039	5,359,044,371	1,671,535	1,671,535	5,357,372,836	

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国 債(第237回利付国庫債券(10年)他)	2,148,667,239	2,137,264,922	2,147,596,127	-	
	政府保証債(道路債券)	225,815,391	224,728,980	225,790,285	-	
	事業債(東京電力社債)	72,078,055	72,085,267	72,078,994	-	
	計	2,446,560,685	2,434,079,169	2,445,465,406	-	
貸借対照表計上額合計				2,445,465,406		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	4,111,209,688	1,138,506,781	-	5,249,716,469	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	4,111,126,831	1,110,550,725	-	5,221,677,556	
付利準備金	82,857	18,639,672	-	18,722,529	
調整準備金	-	9,316,384	-	9,316,384	
合 計	4,111,209,688	1,138,506,781	-	5,249,716,469	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,906,546	-	-	2,906,546	
合 計	2,906,546	-	-	2,906,546	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	-	336,586,000	292,239,154	-	-	292,239,154	44,346,846	
計	-	336,586,000	292,239,154	-	-	292,239,154	44,346,846	

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	236,693,241	236,693,241	
一般管理費	55,545,913	55,545,913	
合 計	292,239,154	292,239,154	

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,186,382,000	148,946,349	1,037,435,651	
合 計	1,186,382,000	148,946,349	1,037,435,651	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特例付加年金助成補助金	-	148,946,349	-	148,946,349	
合 計	-	148,946,349	-	148,946,349	

## 7. セグメント情報

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>事業費用</b>						
給付準備金繰入	1,138,506,781	-	-	1,138,506,781	-	1,138,506,781
業務費	-	-	238,173,543	238,173,543	-	238,173,543
一般管理費	-	-	55,789,350	55,789,350	-	55,789,350
その他事業費	1,331,885	-	-	1,331,885	-	1,331,885
財務費用	-	-	-	-	-	-
計	1,139,838,666	-	293,962,893	1,433,801,559	-	1,433,801,559
<b>事業収益</b>						
運営費交付金収益	-	-	292,239,154	292,239,154	-	292,239,154
運用収益	102,403,015	-	-	102,403,015	-	102,403,015
補助金等収益	1,037,435,651	-	-	1,037,435,651	-	1,037,435,651
財務収益	-	-	1,780	1,780	-	1,780
その他事業収入	-	-	1,721,959	1,721,959	-	1,721,959
計	1,139,838,666	-	293,962,893	1,433,801,559	-	1,433,801,559
<b>事業損益</b>	-	-	-	-	-	-
<b>総資産額</b>						
金銭信託	2,899,323,946	-	-	2,899,323,946	-	2,899,323,946
投資有価証券	2,445,465,406	-	-	2,445,465,406	-	2,445,465,406
その他	116,613,294	-	61,148,054	177,761,348	-	177,761,348
計	5,461,402,646	-	61,148,054	5,522,550,700	-	5,522,550,700

注1. 引当外退職給付増加見積額は、7,417,000円であり全額業務経理に計上しております。

2. 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額については、4,398,000円であり全額業務経理に計上しております。

# 農業者老齡年金等勘定

貸借対照表  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		85,664,041	
有価証券		3,569,510	
前払金		3,379,496	
未収収益		26,544,165	
未収保険料		1,595,348,000	
未収入金		62,747,950	
	流動資産合計		1,777,253,162
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	243,309		
工具器具備品減価償却累計額	22,607	220,702	
	有形固定資産合計	220,702	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		22,514,216	
	無形固定資産合計	22,514,216	
3 投資その他の資産			
金銭信託		20,026,508,401	
投資有価証券		16,891,569,002	
	投資その他の資産合計	36,918,077,403	
	固定資産合計		36,940,812,321
	資産合計		<u>38,718,065,483</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		35,382,976	
支払備金		57,672	
未払金		197,825,560	
預り金		817,354	
未経過保険料		1,793,634,360	
	流動負債合計		2,027,717,922
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	22,734,918	22,734,918	
給付準備金			
給付原資準備金	36,468,258,808		
付利率準備金	126,717,302		
調整準備金	69,109,345	36,664,085,455	
	固定負債合計		36,686,820,373
	負債合計		38,714,538,295
資本の部			
利益剰余金			
積立金		3,527,188	
	利益剰余金合計		3,527,188
	資本合計		3,527,188
	負債資本合計		<u>38,718,065,483</u>

損益計算書  
(農業者老齢年金等勘定)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	19,249,399		
運用諸費	9,188,422		
運用損失	24,192		
給付準備金繰入	8,248,509,484		
支払備金繰入	57,672	8,277,029,169	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	82,212,775		
法定福利費・福利厚生費	9,386,716		
業務委託費	336,854,827		
減価償却費	2,691,998		
その他	4,259,291	435,405,607	
一般管理費			
役員報酬	9,455,474		
給与・賞与及び手当	37,715,316		
法定福利費・福利厚生費	8,651,835		
退職給付費用	5,311,561		
その他人件費	985,980		
賃借料	15,129,745		
減価償却費	332,446		
保守・修繕費	851,260		
水道光熱費	836,331		
旅費交通費	3,219,454		
消耗品費	757,531		
諸謝金	447,481		
その他	18,077,698	101,772,112	
雑損		4,594,000	
	経常費用合計		8,818,800,888
経常収益			
運営費交付金収益		534,058,024	
保険料収入		7,569,208,030	
運用収益			
受取利息	1,469		
有価証券利息	80,948,550		
金銭信託運用収益	626,921,520	707,871,539	
支払備金戻入		4,543,600	
資産見返補助金等戻入		3,024,444	
財務収益			
受取利息	3,253	3,253	
雑益		91,998	
	経常収益合計		8,818,800,888
	経常利益		0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
老齢年金給付費		12,499
一時金給付費		19,236,900
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		390,047,734
人件費支出		151,392,148
保険料収入		8,794,142,460
運用収入		70,374,157
運営費交付金収入		569,441,000
国庫補助金等返還		8,930,991
その他業務収入		91,375
小 計		8,864,428,720
利息の受取額		3,774
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,864,432,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の売却による収入		3,262,000,000
信託資産の取得による支出		5,223,238,103
有価証券の取得による支出		7,214,451,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,175,690,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
資金増減額		311,257,519
資金期首残高		396,921,560
資金期末残高		85,664,041

利益の処分に関する書類  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成16年8月17日)

(単位:円)

当期末処分利益		-
当期総利益	-	
利益処分額		
積立金	-	-

行政サービス実施コスト計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	8,277,029,169		
その他業務費	435,405,607		
一般管理費	101,772,112		
雑損	4,594,000	8,818,800,888	
(控除)自己収入等			
保険料収入	7,569,208,030		
運用収益	707,871,539		
支払備金戻入	4,543,600		
財務収益	3,253		
雑益	91,998	8,281,718,420	
業務費用合計			537,082,468
引当外退職給付増加見積額			13,546,000
機会費用			
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額			8,032,000
行政サービス実施コスト			558,660,468

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・工具器具備品 2～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

・給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券.....移動平均法による時価法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2) 金銭信託

時価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を機会費用として計上しております。

7 その他重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

157,704,000円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 85,664,041円

現金及び預金残高 85,664,041円

(重要な債務負担行為)

該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						減価償却累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	243,309	-	-	243,309	22,607	22,607	220,702	
	無形固定資産	25,516,053	-	-	25,516,053	3,001,837	3,001,837	22,514,216	
投資その他資産	金銭信託	16,963,974,636	6,324,533,765	3,262,000,000	20,026,508,401	-	-	20,026,508,401	
	投資有価証券	10,451,892,214	6,442,695,543	3,018,755	16,891,569,002	-	-	16,891,569,002	
	計	27,415,866,850	12,767,229,308	3,265,018,755	36,918,077,403	-	-	36,918,077,403	
合計		27,441,626,212	12,767,229,308	3,265,018,755	36,943,836,765	3,024,444	3,024,444	36,940,812,321	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	3,593,702	3,500,000	3,569,510	24,192	
貸借対照表計上額合計				3,569,510		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	14,841,495,231	14,762,735,078	14,834,095,834	-	
	政府保証債(道路債券)	1,559,775,175	1,552,271,020	1,559,601,766	-	
	事業債(東京電力社債)	497,864,945	497,914,733	497,871,402	-	
	計	16,899,135,351	16,812,920,831	16,891,569,002	-	
貸借対照表計上額合計				16,891,569,002		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	28,415,575,971	8,248,509,484	-	36,664,085,455	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	28,412,403,740	8,055,855,068	-	36,468,258,808	
付利準備金	563,337	126,153,965	-	126,717,302	
調整準備金	2,608,894	66,500,451	-	69,109,345	
合計	28,415,575,971	8,248,509,484	-	36,664,085,455	

## 4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,527,188	-	-	3,527,188	
合 計	3,527,188	-	-	3,527,188	

## 5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	-	569,441,000	534,058,024	-	-	534,058,024	35,382,976	
計	-	569,441,000	534,058,024	-	-	534,058,024	35,382,976	

## (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	432,713,609	432,713,609	
一般管理費	101,344,415	101,344,415	
合 計	534,058,024	534,058,024	

## 6. セグメント情報

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>事業費用</b>						
給付費	19,236,900	12,499	-	19,249,399	-	19,249,399
給付準備金繰入	8,241,244,793	7,264,691	-	8,248,509,484	-	8,248,509,484
業務費	-	-	435,405,607	435,405,607	-	435,405,607
一般管理費	-	-	101,772,112	101,772,112	-	101,772,112
その他事業費	21,141,282	81,864	-	21,223,146	7,358,860	13,864,286
財務費用	-	-	-	-	-	-
計	8,281,622,975	7,359,054	537,177,719	8,826,159,748	7,358,860	8,818,800,888
<b>事業収益</b>						
運営費交付金収益	-	-	534,058,024	534,058,024	-	534,058,024
保険料収入	7,569,208,030	-	-	7,569,208,030	-	7,569,208,030
運用収益	707,871,345	194	-	707,871,539	-	707,871,539
財務収益	-	-	3,253	3,253	-	3,253
その他事業収入	4,543,600	7,358,860	3,116,442	15,018,902	7,358,860	7,660,042
計	8,281,622,975	7,359,054	537,177,719	8,826,159,748	7,358,860	8,818,800,888
<b>事業損益</b>	-	-	-	-	-	-
<b>総資産額</b>						
金銭信託	20,026,508,401	-	-	20,026,508,401	-	20,026,508,401
投資有価証券	16,891,569,002	-	-	16,891,569,002	-	16,891,569,002
その他	1,726,012,722	9,938,004	64,037,354	1,799,988,080	-	1,799,988,080
計	38,644,090,125	9,938,004	64,037,354	38,718,065,483	-	38,718,065,483

注1. 引当外退職給付増加見積額は、13,546,000円であり全額業務経理に計上しております。

2. 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額については、8,032,000円であり全額業務経理に計上しております。

## 7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 費用及び収益の明細

給付金 (単位:円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	12,499
一時金給付費	19,236,900
合 計	19,249,399

## 旧年金勘定

貸借対照表  
(旧年金勘定)  
(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		208,147,779	
未収収益		98,036,930	
農地売買貸借等勘定貸付金		8,877,416,758	
未収保険料		122,640	
未収入金	237,146,242		
貸倒引当金	106,583,148	130,563,094	
	流動資産合計		9,314,287,201
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,197,551		
建物減価償却累計額	802,786	23,394,765	
構築物	235,766		
構築物減価償却累計額	6,154	229,612	
車両運搬具	314,727		
車両運搬具減価償却累計額	70,814	243,913	
工具器具備品	24,632,504		
工具器具備品減価償却累計額	3,472,411	21,160,093	
土地		43,696,304	
	有形固定資産合計	88,724,687	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		58,161,526	
	無形固定資産合計	58,385,006	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,838,573	
未収財源措置予定額		289,405,000,000	
	投資その他の資産合計	289,462,838,573	
	固定資産合計		289,609,948,266
	資産合計		<u>298,924,235,467</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		99,462,179	
未払金		2,353,851	
未払費用		852,791	
預り金		1,221,607	
仮受金		194,584,292	
	流動負債合計		298,474,720
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	103,189,909	103,189,909	
長期借入金			
民間資金借入金	289,405,000,000	289,405,000,000	
	固定負債合計		289,508,189,909
	負債合計		289,806,664,629
資本の部			
利益剰余金			
積立金		11,809,319,360	
当期末処理損失		2,691,748,522	
(うち当期総損失)		2,691,748,522)	
	利益剰余金合計		9,117,570,838
	資本合計		9,117,570,838
	負債資本合計		<u>298,924,235,467</u>

損益計算書  
(旧年金勘定)  
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	87,509,990,327		
保険料還付金	23,362,730		
貸倒引当金繰入	91,642,195	87,624,995,252	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	102,560,132		
法定福利費・福利厚生費	12,547,803		
その他人件費	1,390,344		
業務委託費	775,286,550		
賃借料	2,362,500		
減価償却費	8,411,860		
旅費交通費	732,330		
消耗品費	54,810		
諸謝金	165,000		
その他	60,174,684	963,686,013	
一般管理費			
役員報酬	14,132,024		
給与・賞与及び手当	56,592,175		
法定福利費・福利厚生費	14,160,163		
退職給付費用	7,938,585		
その他人件費	1,473,633		
賃借料	22,612,707		
減価償却費	5,309,581		
保守・修繕費	1,272,289		
水道光熱費	1,249,968		
旅費交通費	4,811,752		
消耗品費	1,132,195		
諸謝金	668,801		
その他	27,915,612	159,269,485	
財務費用			
支払利息	1,016,331,614	1,016,331,614	
雑損		139,645,849	
経常費用合計		<u>89,903,928,213</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		717,486,821	
貸付金利息収入		238,065,556	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	54,759,200,960	54,759,200,960	
財源措置予定額収益		31,159,000,000	
資産見返補助金等戻入		14,189,606	
財務収益			
受取利息	4,459	4,459	
雑益		324,700,454	
経常収益合計		<u>87,212,647,856</u>	
経常損失		<u>2,691,280,357</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		468,165	468,165
当期純損失			<u>2,691,748,522</u>
当期総損失			<u><u>2,691,748,522</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(旧年金勘定)  
(平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金給付費	34,926,959,835
老齢年金給付費	43,953,650,086
一時金給付費	252,576,139
特例脱退一時金給付費	8,275,184,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	942,838,197
人件費支出	205,834,084
その他業務支出	23,362,730
保険料収入	6,759,720
運用収入	461,078,310
運営費交付金収入	816,949,000
国庫補助金等収入	54,382,264,000
国庫補助金等返還	8,009,394
その他業務収入	525,268
小 計	32,920,838,667
利息の受取額	1,106,008
利息の支払額	1,016,147,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,935,880,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	1,903,692,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,692,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	31,159,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,159,000,000
資金増減額	873,187,666
資金期首残高	1,081,335,445
資金期末残高	208,147,779

損失の処理に関する書類

(旧年金勘定)

(平成16年8月17日)

(単位:円)

当期末処理損失		2,691,748,522
当期総損失	2,691,748,522	
損失処理額		
積立金取崩額	2,691,748,522	2,691,748,522
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (旧年金勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	87,624,995,252		
その他業務費	963,686,013		
一般管理費	159,269,485		
財務費用	1,016,331,614		
雑損	139,645,849		
臨時損失	468,165	89,904,396,378	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	238,065,556		
財務収益	4,459		
雑益	324,700,454	562,770,469	
業務費用合計			89,341,625,909
引当外退職給付増加見積額			20,238,000
機会費用			
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額			11,999,000
行政サービス実施コスト			89,373,862,909

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
    1. 建物 3～19年
    2. 構築物 17年
    3. 車両運搬具 2年
    4. 工具器具備品 2～13年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準  
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 未収財源措置予定額の計上基準  
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を機会費用として計上しております。
- 7 その他の重要な事項  
・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
235,607,000円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	208,147,779円
現金及び預金残高	208,147,779円

(重要な債務負担行為)

該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,197,551	-	-	24,197,551	802,786	802,786	23,394,765	
	構築物	235,766	-	-	235,766	6,154	6,154	229,612	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	70,814	70,814	243,913	
	工具器具備品	25,183,189	-	550,685	24,632,504	3,472,411	3,554,931	21,160,093	
	計	49,931,233	-	550,685	49,380,548	4,352,165	4,434,685	45,028,383	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	43,696,304	
無形固定資産	ソフトウェア	67,448,282	-	-	67,448,282	9,286,756	9,286,756	58,161,526	
	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	223,480	
	計	67,671,762	-	-	67,671,762	9,286,756	9,286,756	58,385,006	
投資その他資産	敷金・保証金	57,838,573	-	-	57,838,573	-	-	57,838,573	
	未収財源措置予定額	258,246,000,000	31,159,000,000	-	289,405,000,000	-	-	289,405,000,000	
	計	258,303,838,573	31,159,000,000	-	289,462,838,573	-	-	289,462,838,573	
合計	合計	258,465,137,872	31,159,000,000	550,685	289,623,587,187	13,638,921	13,721,441	289,609,948,266	

2. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	10,790,076,368	-	1,912,659,610	-	8,877,416,758	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上
合計	10,790,076,368	-	1,912,659,610	-	8,877,416,758	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金	258,246,000,000	31,159,000,000	-	289,405,000,000	0.78		
農林中央金庫	47,295,000,000	-	-	47,295,000,000	-	平成21年2月	
みずほコーポレート銀行	38,136,000,000	5,300,000,000	-	43,436,000,000	-	平成21年2月	
UFJ銀行	38,136,000,000	5,300,000,000	-	43,436,000,000	-	平成21年2月	
三井住友銀行	44,210,000,000	5,300,000,000	-	49,510,000,000	-	平成21年2月	
東京三菱銀行	44,210,000,000	5,300,000,000	-	49,510,000,000	-	平成21年2月	
信金中央金庫	46,259,000,000	5,300,000,000	-	51,559,000,000	-	平成21年2月	
新生銀行	-	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	平成21年3月	
住友信託銀行	-	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	平成21年3月	
計	258,246,000,000	31,159,000,000	-	289,405,000,000	-	-	

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	14,940,953	106,583,148	-	14,940,953	106,583,148	
計	14,940,953	106,583,148	-	14,940,953	106,583,148	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	329,857,574	92,711,332	237,146,242	14,940,953	91,642,195	106,583,148	
一般債権	329,857,574	92,711,332	237,146,242	14,940,953	91,642,195	106,583,148	
計	329,857,574	92,711,332	237,146,242	14,940,953	91,642,195	106,583,148	

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	11,809,319,360	-	-	11,809,319,360	
合 計	11,809,319,360	-	-	11,809,319,360	

## 7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	-	816,949,000	717,486,821	-	-	717,486,821	99,462,179	
計	-	816,949,000	717,486,821	-	-	717,486,821	99,462,179	

## (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	563,668,153	563,668,153	
一般管理費	153,818,668	153,818,668	
合 計	717,486,821	717,486,821	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	54,759,200,960	-	54,759,200,960	
合 計	54,759,200,960	-	54,759,200,960	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業者年金給付費等負担金	376,936,960	-	376,936,960	-	
合 計	376,936,960	-	376,936,960	-	

9. セグメント情報

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
<b>事業費用</b>					
給付費	87,509,990,327	-	87,509,990,327	-	87,509,990,327
引当金繰入	91,642,195	-	91,642,195	-	91,642,195
業務費	-	963,686,013	963,686,013	-	963,686,013
一般管理費	-	159,269,485	159,269,485	-	159,269,485
その他事業費	554,614,579	468,165	555,082,744	391,606,000	163,476,744
財務費用	1,016,331,614	-	1,016,331,614	-	1,016,331,614
計	89,172,578,715	1,123,423,663	90,296,002,378	391,606,000	89,904,396,378
<b>事業収益</b>					
運営費交付金収益	-	717,486,821	717,486,821	-	717,486,821
補助金等収益	54,759,200,960	-	54,759,200,960	-	54,759,200,960
財源措置予定額収益	31,159,000,000	-	31,159,000,000	-	31,159,000,000
貸付金利息収入	238,065,556	-	238,065,556	-	238,065,556
その他事業収入	324,563,677	405,936,842	730,500,519	391,606,000	338,894,519
計	86,480,830,193	1,123,423,663	87,604,253,856	391,606,000	87,212,647,856
<b>事業損益</b>	2,691,748,522	-	2,691,748,522	-	2,691,748,522
<b>総資産額</b>					
農地売買貸借等勘定貸付金	8,877,416,758	-	8,877,416,758	-	8,877,416,758
未収財源措置予定額	289,405,000,000	-	289,405,000,000	-	289,405,000,000
その他	242,677,666	400,141,043	642,818,709	1,000,000	641,818,709
計	298,525,094,424	400,141,043	298,925,235,467	1,000,000	298,924,235,467

注1. 引当外退職給付増加見積額は、20,238,000円であり全額業務経理に計上しております。

2. 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額については、11,999,000円であり全額業務経理に計上しております。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 費用及び収益の明細

給付金 (単位: 円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	34,993,464,533
老齢年金給付費	43,988,765,155
一時金給付費	252,576,139
特例脱退一時金給付費	8,275,184,500
合 計	87,509,990,327

# 農地売買貸借等勘定

貸借対照表  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		130,814,100	
農地等割賦売渡債権	1,270,004,440		
貸倒引当金	669,335	1,269,335,105	
農地等取得資金貸付金	7,745,297,697		
貸倒引当金	8,040,281	7,737,257,416	
仮払金		4,692,334	
未収収益		154,267,934	
未収入金		1,388	
	流動資産合計		9,296,368,277
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,431,557		
建物減価償却累計額	536,679	21,894,878	
構築物	262,683		
構築物減価償却累計額	6,856	255,827	
工具器具備品	8,854,670		
工具器具備品減価償却累計額	1,338,262	7,516,408	
土地		29,009,692	
	有形固定資産合計		58,676,805
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		12,786,264	
	無形固定資産合計		12,864,784
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,348,839	
破産更生債権等	424,777,659		
貸倒引当金	330,004,798	94,772,861	
	投資その他の資産合計		122,121,700
	固定資産合計		193,663,289
	資産合計		<u>9,490,031,566</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		54,566,756	
未払金		47,655,710	
未払費用		98,036,016	
預り金		116,097	
仮受金		400,000	
	流動負債合計		200,774,579
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	42,453,377	42,453,377	
長期借入金			
旧年金勘定借入金	8,877,416,758	8,877,416,758	
	固定負債合計		8,919,870,135
	負債合計		9,120,644,714
資本の部			
利益剰余金			
積立金		233,348,846	
当期末処分利益		136,038,006	
(うち当期総利益)		136,038,006)	
	利益剰余金合計		369,386,852
	資本合計		369,386,852
	負債資本合計		<u>9,490,031,566</u>

損益計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
貸付事業費		
貸倒引当金繰入	22,933,506	22,933,506
その他業務費		
給与・賞与及び手当	12,391,785	
法定福利費・福利厚生費	1,660,065	
業務委託費	55,454,341	
減価償却費	1,657,565	
旅費交通費	128,180	
その他	31,235,752	102,527,688
一般管理費		
役員報酬	1,343,034	
給与・賞与及び手当	5,602,865	
法定福利費・福利厚生費	973,291	
退職給付費用	754,445	
その他人件費	140,042	
賃借料	2,149,001	
減価償却費	1,857,106	
保守・修繕費	120,980	
水道光熱費	118,792	
旅費交通費	457,287	
消耗品費	107,600	
諸謝金	63,560	
その他	2,567,661	16,255,664
財務費用		
旧年金勘定借入金利息	238,065,556	238,065,556
雑損		654,340
		380,436,754
経常収益		
運営費交付金収益		106,186,244
農地等割賦利息収入		22,681,297
貸付金利息収入		125,230,709
補助金等収益		
利子補給金	120,440,793	120,440,793
資産見返補助金等戻入		3,817,784
財務収益		
受取利息	1,280	1,280
雑益		138,419,766
	経常収益合計	516,777,873
	経常利益	136,341,119
臨時損失		
固定資産除却損		303,113
		303,113
当期純利益		136,038,006
当期総利益		136,038,006

キャッシュ・フロー計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		90,105,067
人件費支出		22,545,090
運用収入		328,908,740
農地売渡代金等収入		1,912,659,610
運営費交付金収入		160,753,000
国庫補助金等収入		132,355,975
国庫補助金等返還		11,695,152
その他業務収入		712,981
小 計		2,411,044,997
利息の受取額		1,437
利息の支払額		461,078,310
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,949,968,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出		1,903,692,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,903,692,563
資金増減額		46,275,561
資金期首残高		84,538,539
資金期末残高		130,814,100

利益の処分に関する書類

(農地売買貸借等勘定)

(平成16年8月17日)

(単位:円)

当期末処分利益		136,038,006
当期総利益	136,038,006	
利益処分額		
積立金	136,038,006	<u>136,038,006</u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	22,933,506		
その他業務費	102,527,688		
一般管理費	16,255,664		
財務費用	238,065,556		
雑損	654,340		
臨時損失	303,113	380,739,867	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	22,681,297		
貸付金利息収入	125,230,709		
財務収益	1,280		
雑益	138,419,766	286,333,052	
業務費用合計			94,406,815
引当外退職給付増加見積額			1,924,200
機会費用			
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額			1,140,800
行政サービス実施コスト			97,471,815

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
    1. 建物 3～19年
    2. 構築物 17年
    3. 工具器具備品 2～13年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準  
農地等割賦売渡債権及び農地等取得資金貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を機会費用として計上しております。
- 6 その他の重要な事項  
・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
22,388,800円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	130,814,100円
現金及び預金残高	130,814,100円

(重要な債務負担行為)

該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,431,557	-	-	22,431,557	536,679	536,679	21,894,878	
	構築物	262,683	-	-	262,683	6,856	6,856	255,827	
	工具器具備品	9,211,211	-	356,541	8,854,670	1,338,262	1,391,690	7,516,408	
	計	31,905,451	-	356,541	31,548,910	1,881,797	1,935,225	29,667,113	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	29,009,692	
無形固定資産	ソフトウェア	14,365,710	-	-	14,365,710	1,579,446	1,579,446	12,786,264	
	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	78,520	
	計	14,444,230	-	-	14,444,230	1,579,446	1,579,446	12,864,784	
投資その他資産	敷金・保証金	27,348,839	-	-	27,348,839	-	-	27,348,839	
	破産・更生債権	467,811,173	-	43,033,514	424,777,659	-	-	424,777,659	
	貸倒引当金	309,161,984	20,842,814	-	330,004,798	-	-	330,004,798	
	計	185,998,028	20,842,814	43,033,514	122,121,700	-	-	122,121,700	
合計	合計	261,357,401	20,842,814	43,390,055	197,124,532	3,461,243	3,514,671	193,663,289	

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	1,602,650,204	-	332,645,764	-	1,270,004,440	
農地等取得資金貸付金	9,282,278,029	-	1,536,980,332	-	7,745,297,697	
破産・更生債権等	467,811,173	-	43,033,514	-	424,777,659	
合計	11,352,739,406	-	1,912,659,610	-	9,440,079,796	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	10,790,076,368	-	1,912,659,610	8,877,416,758	5.5	平成36年11月	
計	10,790,076,368	-	1,912,659,610	8,877,416,758	-		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	315,780,908	24,653,658	-	1,720,152	338,714,414	
計	315,780,908	24,653,658	-	1,720,152	338,714,414	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	1,678,847,956	355,731,404	1,323,116,552	33,193,365	16,733,866	49,927,231	
一般債権	1,579,136,126	330,065,643	1,249,070,483	45,033	17,992	27,041	
貸倒懸念債権	23,514,078	2,580,121	20,933,957	552,556	89,738	642,294	
破産更生債権等	76,197,752	23,085,640	53,112,112	32,595,776	16,662,120	49,257,896	
農地等取得資金貸付金	9,673,891,450	1,556,928,206	8,116,963,244	282,587,543	6,199,640	288,787,183	
一般債権	9,242,488,255	1,562,636,607	7,679,851,648	1,675,119	606,775	1,068,344	
貸倒懸念債権	39,789,774	25,656,275	65,446,049	4,346,216	2,625,721	6,971,937	
破産更生債権等	391,613,421	19,947,874	371,665,547	276,566,208	4,180,694	280,746,902	
計	11,352,739,406	1,912,659,610	9,440,079,796	315,780,908	22,933,506	338,714,414	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	233,348,846	-	-	233,348,846	
合 計	233,348,846	-	-	233,348,846	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	-	160,753,000	106,186,244	-	-	106,186,244	54,566,756
計	-	160,753,000	106,186,244	-	-	106,186,244	54,566,756

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	合 計
業 務 費	91,801,233	91,801,233
一般管理費	14,385,011	14,385,011
合 計	106,186,244	106,186,244

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳	摘 要
		収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	120,440,793	120,440,793	
合 計	120,440,793	120,440,793	